

令和5年度

事業報告及び決算書類

〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕
〔至 令和 6 年 3 月 3 1 日〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和5年度事業報告及び決算書類

I 事業報告

1	事業の概要	1
2	庶務の概要	6
3	事業報告の附属明細書	11

II 決算書類

1	貸借対照表	12
2	正味財産増減計算書	13
3	キャッシュフロー計算書	17
4	財務諸表に対する注記	18
5	貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書	22
6	財産目録	23

III	監査報告書	25
-----	-------	----

I 事業報告

1 事業の概要

令和5年度においては、当法人の公益目的事業である「水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の収集提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業」として、水産庁の助成に基づいて、水産基本法第24条第2項の規定に基づく「特定水産物供給平準化事業」のほか、「特定水産物供給平準化事業（原材料転換対策）」、「能登半島地震対策平準化事業（能登半島地震に伴う水産加工原材料安定供給対策）」、「水産加工・流通構造改善促進事業」、「産地水産加工業イノベーションプラン支援事業」及び「水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業」を、経済産業省の助成に基づいて「多核種除去設備等処理水風評影響対策事業（ALPS1）」、「ALPS 処理水関連緊急新規需要開拓等支援事業（ALPS2）」、「ALPS 処理水関連緊急国内販路拡大等支援事業（ALPS3）」を、補助事業者として実施した。

これら事業を通じて、主要水産物の需給・価格の安定を図るため、事業の適時の発動により的確な推進に努めた。

(1) 特定水産物供給平準化事業

本事業は、水揚げ集中等による産地価格の低迷時に、漁業者団体等が水産物の買取り、保管等を行うものであり、当該事業に要した経費の一部についての助成、事業の実施により生じた損失見合額及び事業資金に対する資金貸付け、事業の損失に対する補てんを行うものである。

また、食料安全保障の向上に資する観点から水産加工業者の輸入原材料から国産原材料への加工原材料転換（国産原材料の利用を拡大、促進する取組を含む。）に活用される水産物であって、漁業者から買受業者により買い取られた水産物及びその加工品並びに漁業者等から販売を受託した水産物を保管の上、水産加工業者等が必要とする時期等に、当該保管水産物の放出により水産加工業者の原材料転換の推進を図ろうとする取組を行う漁業者団体等に対し、当該取組に要する経費の助成を行うものである。

さらに、令和6年能登半島地震により水産加工原材料の調達が困難になっている水産物を買取り、加工、運搬、保管等のうえ令和6年能登半島地震の被災地に所在する水産加工業者に提供する取組を行う漁業者団体等に対し、令和6年1月25日以降に発生した当該取組に要する経費の助成を行うものである。

① 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

本年度の特定水産物供給平準化事業は、漁業者団体等3者によって、いわし、さ

ば、さんま及びあじの4魚種について実施された。

本事業の助成資金は、国から247,735千円（前年度219,667千円）の交付を受け、前年度からの繰越額等と併せて、467,402千円（前年度405,479千円）となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、219,456千円（前年度156,552千円）であった。一部販売の完了しない事業について242,878千円を翌年度に繰越した。

その結果、基金の令和6年度への繰越額は19,501千円（前年度19,501千円）となった。

② 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

本事業の実施により生じた損失に対する貸付けは、前年度と同じくなかった。

一方、既往の貸付けに係る償還もなく、年度末の損失貸付残高は0千円（前年度0千円）となった。

③ 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な事業資金の貸付け

漁業者団体等2者に対し、延べ2,975,043千円（前年度1,840,710千円）の貸付けを行った。

これら貸付分の一部を含め、既往の貸付けに係る償還が2者2,951,755千円（前年度2,236,442千円）あり、年度末の貸付金残高は1,636,420千円（前年度1,613,133千円）となった。

④ 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

漁業者団体等1者に対し、3,031千円（前年度2,681千円）の補てん金の交付を行った。

一方、漁業者団体等が実施した本事業の利益の前年度に続き積立はなく、年度末の補てん金交付預り資産は456,501千円（前年度459,526千円）となった。

⑤ 食料安全保障のための原材料転換対策の実施に要する経費に対する助成

食料安全保障の向上に資する観点から水産加工業者の輸入原材料から国産原材料への加工原材料転換するための支援として、前年度からの繰越額946,159千円に、令和5年度補正予算として946,813千円が措置され、本事業の助成資金は、1,892,972千円となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、615,387千円（前年度653千円）であった。令和5年度の補正予算のうち946,186千円を翌年度に繰り越した。

- ⑥ 能登半島地震被災地のための原材料提供対策の実施に要する経費に対する助成
能登半島地震により水産加工原材料の調達が困難になっている水産加工業者に
原材料を調達するための支援として、原材料転換対策で措置された予算を活用して、
実施することとなった。令和5年度内に交付された事業はなかった。

(2) 水産加工・流通構造改善促進事業

本事業は、国産水産物の流通を促進するため、入手困難な魚種から新たな魚種に
加工原料を転換する事業に取り組む者又は連携して国産加工原料の確保等の課題に
対処する事業に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した
経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、2度にわたる公募及び審査を行い、水産加工・流通構造改善
取組支援事業として8件を採択した。

このうち、事業実績があった8件（前年度8件）に対し、国から113,529千円
（前年度78,341千円）の補助金の交付を受け、全額を助成した。また、前年度繰
越した2件について、24,777千円を助成した。

(3) 産地水産加工業イノベーションプラン支援事業

個々の加工業者だけでは解決困難な課題に対応するため、産地の水産加工業の中
核的人材育成のための事業又は関係機関や異業種と連携して課題解決を図る事業
に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部に
ついて助成を行うものである。

本年度においては、3か月にわたる公募を行い、産地水産加工業イノベーション
プランとして1件を採択した。

事業実施者となった1件に対し、国から4,585千円（前年度12,123千円）の補
助金の交付を受け、全額を助成した。

(4) 多核種除去設備等処理水風評影響対策事業（ALPS1）

ALPS処理水の海洋放出に伴い、万一水産物の需要減少等の風評影響が生じた場
合でも緊急避難的措置として、①水産物の販路拡大や、②冷凍可能な水産物の一時
的買取り・保管等を支援、③養殖水産物の出荷調整への取組を支援、④漁業者の風
評への懸念を払拭するため、ALPS処理水の安全性等に関する理解醸成を実施し、
風評影響を最大限抑制すべく事業に取り組む水産加工業者に対して、指導監督等を行
うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成を行うものである。

本年度においては、前年度までの繰越額28,159,617千円について、第三者委員
会による審査会を15回開催し、40件の事業を採択した。このうち12件（販路拡

大 9 件、買取保管 3 件) について、861,915 千円を助成した。

一方、広報事業については、公益財団法人原子力安全研究協会に委託し、6 件の広報事業実施者と事務局の管理費をあわせて 768,320 千円を助成した。

(5) ALPS 処理水関連緊急新規需要開拓等支援事業 (ALPS2)

ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業(新規需要開拓等事業)を実施するために必要な経費を補助することで、ALPS 処理水関連の輸入規制強化等を踏まえ、全国の水産業支援に万全を期すべく、特定国・地域依存を分散し、持続的・安定的に水産業のなりわいや事業が継続できるよう、水産物の新たな需要構造を構築することを目的とし、水産物の一時的な買取や保管を支援するため、令和 5 年度予備費として、10,086,169 千円が措置され、事務局が公募されたことから、当機構が応募し、事務局として採択された。さらに、補正予算も積み増しされ予算額は合計で 16,574,853 千円となった。

本年度においては、第三者委員会による審査会を経て、21 件の事業を採択した。このうち 1 件について、国から 1,684,456 千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(6) ALPS 処理水関連緊急国内販路拡大等支援事業 (ALPS3)

ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、特定国・地域依存を分散し、持続的・安定的に水産業のなりわいや事業が継続できるよう、水産業の新たな需要構造を構築することを目的とし、自治体・企業等が学校給食・子供食堂や社員食堂等へ水産物を提供する際の食材調達費・加工費・運送費等や、販売促進 PR や直売会の開催、新商品開発、インターネット販売を開始する際の EC サイト登録料・水産物の送付料を支援するため、令和 5 年度補正予算として、642,373 千円が措置され、事務局が公募されたことから、当機構が応募し、事務局として採択された。

本年度においては、第三者委員会による審査会を経て、12 件の事業を採択した。このうち 3 件について、国から 9,315 千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(7) 水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業

ウクライナ情勢の影響による原材料の調達困難から、原料調達先の多様化（原料転換）、付加価値向上、販路開拓、加工機器の導入等に取り組む水産加工業者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成を行うものである。

本年度においては、前年度から繰り越した 108 件に対し、国から 2,167,943 千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(8) 水産物の加工・流通・消費に関する情報の収集等

水産物の加工・流通・消費について、その動向を継続して把握するため、各種データの収集・公開を行った。

個別プロジェクトフォローアップ委託事業として、株式会社水土舎とともに国が行う輸出または国内流通をターゲットに、生産・加工・流通・販売の関係者が連携し、バリューチェーンの生産性を改善する取組の進捗と成果を検証し、報告書として取りまとめて水産庁に提出した。

2 庶務の概要

(1) 役員等に関する事項

① 令和5年度末現在役員

区分	氏名	現職	最終官職
理事長	石原 葵	(非常勤)	農林水産事務次官
専務理事	坂井 眞樹	(常勤)	駐ミクロネシア連邦日本国大使館特命全権大使
理事(非常勤)	土屋 和	日本かつお・まぐろ漁業協同組合 常務理事	
〃	高木安四郎	全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長	
〃	渕口 季信	日本遠洋旋網漁業協同組合 専務理事	
〃	三浦 秀樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事	
〃	森脇 寛	山陰旋網漁業協同組合 副組合長	
〃	八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 教授	
〃	安田 昌樹	北海道漁業協同組合連合会 代表理事専務	
監事(非常勤)	浅田 賢一	日本漁船保険組合 監事	
〃	大井 誠治	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長	

② 令和5年度末評議員

氏名	現職
川合 淳二	元(社)日本食肉協議会 会長
川口 恭一	(一社)全国水産技術協会 会長
木村 直人	農林中央金庫執行役 JF マリンバンク 部長
野村 一正	(公財)食の安全・安心財団 理事 元時事通信社解説委員
廣吉 勝治	北海道大学名誉教授
村尾 芳久	(一社)全国スーパーマーケット協会 事務局次長兼本部長
山下 東子	大東文化大学 経済学部 教授
湯川 剛一郎	湯川食品科学技術士事務所 所長

③ 令和5年度末会計監査人

氏名	現職
太田 光哉	太田公認会計士事務所

(2) 職員に関する事項

(単位：人)

異動 区分	前期末 現 在	当期 増加	当期 減少	当期末 現 在	備考
事 務 局 長	1	0	0	1	専務理事兼務
事 務 局 次 長	1	0	0	1	
総 括	1	0	0	1	
調 査 役	0	0	0	0	
調 査 指 導 員	6	1	0	7	
事 務 員	7	2	0	9	
計	16	3	0	19	

(注) 出向職員、契約職員、派遣職員を含む。

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

年 月 日	事 項
令和5年 6月 5日	第1回理事会 1.令和4年度事業報告及び決算書類について 2.特定水産物供給平準化事業関係業務方法書の一部改正について 3.役員候補者の推薦について 4.定時評議員会の招集について 5.評議員の辞任について（報告） 6.理事長及び専務理事の職務の遂行状況について（報告）
令和5年 6月 20日	第2回理事会 1.仮議長の選出について 2.代表理事（理事長）の互選について 3.業務執行理事（専務理事）の互選について 4.事務局長の任命について
令和5年10月13日 （決議の省略）	第3回理事会 1.役員の辞任に伴う後任候補者の推薦について 2.定款の変更について 3.会計監査人の選任及び報酬等について 4.決議の省略の方法による評議員会の招集について
令和6年 3月 1日	第4回理事会 1.令和6年度事業計画書及び収支予算書等について 2.業務方法書の改正及び制定について 3.評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の改正について 4.事務局長の任命について 5.令和5年度第3回評議員会の招集について 6.理事長及び専務理事の職務の遂行状況について（報告）

② 評議員会

年 月 日	事 項
令和5年 6月20日	定時評議員会 1.令和4年度事業報告及び決算書類について 2.役員の選任について (報告事項) 評議員の辞任について
令和5年10月13日 (決議の省略)	第2回評議員会 1.役員の辞任に伴う後任候補者の推薦について 2.定款の変更について 3.会計監査人の選任及び報酬等について
令和6年 3月19日	第3回評議員会 1.評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の改正について 2.令和6年度事業計画書及び収支予算書等について (報告)

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員の変動

令和5年度の異動は次のとおり。

区 分	氏 名	異 動 内 容	選任・選出日
理 事 長	石 原 葵	令和5年6月20日 重任	令和5年6月20日
専務理事	坂 井 眞 樹	〃	〃
理 事	中 山 嘉 昭	令和5年10月2日 辞任	
〃	高木 安四郎	令和5年10月30日 就任	令和5年10月30日
〃	土 屋 和	令和5年6月20日 重任	令和5年6月20日
〃	中 山 嘉 昭	〃	〃
〃	湊 口 季 信	〃	〃
〃	三 浦 秀 樹	〃	〃
〃	森 脇 寛	〃	〃
〃	八 木 信 行	〃	〃
〃	安 田 昌 樹	〃	〃
監 事	大 井 誠 治	〃	〃
〃	浅 田 賢 一	〃	〃

イ 評議員の変動

令和5年度の異動は次のとおり。

氏 名	異 動 内 容	評議員会選任日
福 島 哲 男	令和5年6月20日 退任	

④ 監査及び検査等

年 月 日	事 項
令和5年 5月19日から 令和5年 5月23日	公認会計士による令和4年度計算書類の監査
令和5年 5月26日	監事による令和4年度決算及び業務の監査

⑤ 登記事項

年 月 日	事 項
令和5年 6月26日	役員及び評議員の変更
令和5年10月10日	役員の変更
令和5年11月 6日	役員の変更
令和5年11月13日	会計監査人の設置

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項
なし

(5) 助成金に関する事項

(単位：円)

助成の目的	助成者	入金年月日	金額
1. 令和4年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合計	2,804,813,887
漁村活性化対策事業費補助金		計	892,154,531
特定水産物供給平準化事業費		計	8,068,561
		令和5年 4月19日	366,465
		令和5年 4月20日	7,702,096
新型コロナウイルス緊急対応事業費		令和5年 4月19日	784,664,629
原材料転換対策平準化事業費		令和5年 4月20日	1,270,804
水産加工・流通構造改善取組事業費		令和5年 4月18日	82,559,810
イノベーションプラン支援事業費		令和5年 4月20日	15,887,727
水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業補助金		令和5年 4月19日	1,912,362,356
2. 令和5年度事業分			
水産関係民間団体事業補助金	国	合計	1,999,174,573
漁村活性化対策事業費補助金		計	413,960,779
特定水産物供給平準化事業費		計	230,253,869
		令和5年11月 8日	17,462,449
		令和6年 1月25日	212,791,420
原材料転換対策平準化事業費		計	154,824,084
		令和5年11月 8日	2,555,192
		令和6年 1月25日	28,272,000
		令和6年 2月22日	123,996,892
水産加工・流通構造改善取組事業費		計	28,882,826
		令和6年 1月30日	27,777,000
		令和6年 2月29日	1,105,826
水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業補助金		計	1,585,213,794
		令和5年 6月 5日	214,159,474
		令和5年 6月30日	228,474,347
		令和5年 7月31日	144,385,207
		令和5年 8月24日	240,853,972
		令和5年10月 3日	182,175,823
		令和5年10月30日	85,850,530
		令和5年12月 8日	211,144,553
		令和6年 1月29日	71,420,371
		令和6年 3月11日	206,749,517

(※) 令和5年度分の精算額 2,952,384,364 円は令和6年度に入金

3 事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しない。

Ⅱ 決算書類

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,580,405,387	1,841,791,274	△ 261,385,887
仮払金	1,054,205	1,025,219	28,986
未収入金	2,958,475,286	2,810,821,773	147,653,513
流動資産合計	4,539,934,878	4,653,638,266	△ 113,703,388
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	10,398,759	2,541,245	7,857,514
投資有価証券	2,009,601,241	2,017,458,755	△ 7,857,514
基本財産合計	2,020,000,000	2,020,000,000	0
(2) 特定資産			
① 貸付事業資産			
預金	1,805,636,210	1,828,901,618	△ 23,265,408
損失貸付金	0	0	0
買取資金貸付金	1,636,420,516	1,613,132,569	23,287,947
貸付事業資産合計	3,442,056,726	3,442,034,187	22,539
② 補てん金交付預り資産			
預金	456,501,553	459,526,047	△ 3,024,494
補てん金交付預り資産合計	456,501,553	459,526,047	△ 3,024,494
③ 助成金交付預り資産			
預金	19,501,106	19,500,912	194
助成金交付預り資産合計	19,501,106	19,500,912	194
④ ALPS対策事業基金資産			
預金	26,489,526,848	28,159,617,785	△ 1,670,090,937
ALPS対策事業基金資産合計	26,489,526,848	28,159,617,785	△ 1,670,090,937
⑤ 管理運営充当資産			
預金	71,843,960	64,482,057	7,361,903
管理運営充当資産合計	71,843,960	64,482,057	7,361,903
⑥ 退職給付引当資産			
預金	63,658,000	37,776,684	25,881,316
退職給付引当資産合計	63,658,000	37,776,684	25,881,316
⑦ 情報処理等資産			
什器備品	2,281,065	2,973,202	△ 692,137
ソフトウェア	228,618	323,218	△ 94,600
情報処理等資産合計	2,509,683	3,296,420	△ 786,737
特定資産合計	30,545,597,876	32,186,234,092	△ 1,640,636,216
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
リース資産	4,007,520	4,704,480	△ 696,960
敷金・保証金	4,993,141	5,184,445	△ 191,304
その他固定資産合計	9,000,665	9,888,929	△ 888,264
固定資産合計	32,574,598,541	34,216,123,021	△ 1,641,524,480
資産合計	37,114,533,419	38,869,761,287	△ 1,755,227,868
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,502,485,231	4,603,859,064	△ 101,373,833
預り金	1,251,147	503,490	747,657
リース債務	696,960	696,960	0
流動負債合計	4,504,433,338	4,605,059,514	△ 100,626,176
2. 固定負債			
補てん金交付預り金	456,501,553	459,526,047	△ 3,024,494
助成金交付預り金	19,501,106	19,500,912	194
リース債務	3,310,560	4,007,520	△ 696,960
退職給付引当金	63,658,000	51,249,800	12,408,200
固定負債合計	542,971,219	534,284,279	8,686,940
負債合計	5,047,404,557	5,139,343,793	△ 91,939,236
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	31,583,218,511	33,249,189,089	△ 1,665,970,578
寄付金・拠出金	442,718,706	440,036,760	2,681,946
指定正味財産合計	32,025,937,217	33,689,225,849	△ 1,663,288,632
(うち基本財産への充当額)	(2,020,000,000)	(2,020,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(30,005,937,217)	(31,669,225,849)	(△ 1,663,288,632)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	41,191,645	41,191,645	0
正味財産合計	32,067,128,862	33,730,417,494	△ 1,663,288,632
負債及び正味財産合計	37,114,533,419	38,869,761,287	△ 1,755,227,868

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	1,805,021,800	1,957,374,758	△ 152,352,958
受取国庫補助金	109,112,998	98,938,183	10,174,815
受取国庫補助金等振替額	1,692,908,802	1,858,436,575	△ 165,527,773
受取国庫受託費	3,000,000	0	3,000,000
受取寄付金・拠出金	4,373,447	3,144,970	1,228,477
受取寄付金・拠出金振替額	4,373,447	3,144,970	1,228,477
雑収益	99,814	634,483	△ 534,669
受取利息	378	627	△ 249
雑収益	99,436	633,856	△ 534,420
経常収益計	1,809,495,061	1,961,154,211	△ 151,659,150
(2) 経常費用			
事業費	1,805,057,548	1,957,505,211	△ 152,447,663
役員報酬	7,776,602	7,893,004	△ 116,402
給料手当	26,852,801	24,579,996	2,272,805
賃金	52,306,820	35,639,193	16,667,627
退職給付費用	11,920,965	3,771,977	8,148,988
福利厚生費	4,342,411	4,068,473	273,938
旅費	2,951,561	1,651,288	1,300,273
通信運搬費	210,180	458,658	△ 248,478
減価償却費	1,477,436	950,547	526,889
消耗品費	1,490,805	1,551,606	△ 60,801
修繕費	1,018,736	595,335	423,401
印刷製本費	38,447	173,411	△ 134,964
水道光熱費	1,162,280	763,074	399,206
雑役務費	939,219	387,156	552,063
支払手数料	36,590,545	32,131,611	4,458,934
損料及借料	13,298,774	9,491,057	3,807,717
諸謝金	1,727,800	1,165,200	562,600
会議費	849,273	10,000	839,273
租税公課	20,000	60,000	△ 40,000
支払助成金	861,915,235	0	861,915,235
支払委託費	778,167,658	1,832,163,625	△ 1,053,995,967
管理費	4,437,513	3,649,000	788,513
役員報酬	493,398	396,996	96,402
給料手当	724,141	572,184	151,957
退職給付費用	487,235	20,823	466,412
福利厚生費	115,917	95,528	20,389
旅費	153,898	159,888	△ 5,990
通信運搬費	203,937	59,970	143,967
減価償却費	6,261	6,165	96
消耗品費	133,449	94,221	39,228
修繕費	41,445	48,174	△ 6,729
印刷製本費	341	312	29
水道光熱費	11,828	17,437	△ 5,609
雑役務費	1,281	8,844	△ 7,563
支払手数料	985,092	1,085,343	△ 100,251
損料及借料	254,350	191,249	63,101
諸謝金	801,800	770,000	31,800
会議費	19,320	118,986	△ 99,666
租税公課	3,820	2,880	940
支払助成金	0	0	0
支払委託費	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	1,809,495,061	1,961,154,211	△ 151,659,150

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	41,191,645	41,191,645	0
一般正味財産期末残高	41,191,645	41,191,645	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	8,182	30,000,000,000	△ 29,999,991,818
基本財産運用益	33,962,136	33,740,655	221,481
特定資産運用益	23,299	75,616	△ 52,317
一般正味財産への振替額	△ 1,697,282,249	△ 1,861,581,545	164,299,296
当期指定正味財産増減額	△ 1,663,288,632	△ 1,827,765,274	164,476,642
指定正味財産期首残高	33,689,225,849	28,172,234,726	5,516,991,123
指定正味財産期末残高	32,025,937,217	33,689,225,849	△ 1,663,288,632
III 正味財産期末残高	32,067,128,862	33,730,417,494	△ 1,663,288,632

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I	一般正味財産増減の部			
	1.経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	受取補助金等	1,805,015,539	6,261	1,805,021,800
	受取国庫補助金	109,112,998	0	109,112,998
	受取国庫補助金等振替額	1,692,908,802	6,261	1,692,908,802
	受取国庫受託費	3,000,000	0	3,000,000
	受取寄付金・拋出金	0	4,373,447	4,373,447
	受取寄付金・拋出金振替額	0	4,373,447	4,373,447
	雑収益	42,009	57,805	99,814
	受取利息	0	378	378
	雑収益	42,009	57,427	99,436
	経常収益計	1,805,057,548	4,437,513	1,809,495,061
	(2) 経常費用			
	事業費	1,805,057,548	0	1,805,057,548
	役員報酬	7,776,602	0	7,776,602
	給料手当	26,852,801	0	26,852,801
	賃金	52,306,820	0	52,306,820
	退職給付費用	11,920,965	0	11,920,965
	福利厚生費	4,342,411	0	4,342,411
	旅費	2,951,561	0	2,951,561
	通信運搬費	210,180	0	210,180
	減価償却費	1,477,436	0	1,477,436
	消耗品費	1,490,805	0	1,490,805
	修繕費	1,018,736	0	1,018,736
	印刷製本費	38,447	0	38,447
	水道光熱費	1,162,280	0	1,162,280
	雑役務費	939,219	0	939,219
	支払手数料	36,590,545	0	36,590,545
	損料及借料	13,298,774	0	13,298,774
	諸謝金	1,727,800	0	1,727,800
	会議費	849,273	0	849,273
	諸税公課	20,000	0	20,000
	支払助成金	861,915,235	0	861,915,235
	支払委託費	778,167,658	0	778,167,658
	管理費	0	4,437,513	4,437,513
	役員報酬	0	493,398	493,398
	給料手当	0	724,141	724,141
	賃金	0	0	0
	退職給付費用	0	487,235	487,235
	福利厚生費	0	115,917	115,917
	旅費	0	153,898	153,898
	通信運搬費	0	203,937	203,937
	減価償却費	0	6,261	6,261
	消耗品費	0	133,449	133,449
	修繕費	0	41,445	41,445
	印刷製本費	0	341	341
	水道光熱費	0	11,828	11,828
	雑役務費	0	1,281	1,281
	支払手数料	0	985,092	985,092
	損料及借料	0	254,350	254,350
	諸謝金	0	801,800	801,800
	会議費	0	19,320	19,320
	諸税公課	0	3,820	3,820
	支払助成金	0	0	0
	支払委託費	0	0	0
	雑費	0	0	0
	経常費用計	1,805,057,548	4,437,513	1,809,495,061

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高			41,191,645
一般正味財産期末残高			41,191,645
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	8,182	0	8,182
基本財産運用益	26,900,700	7,061,436	33,962,136
特定資産運用益	23,081	218	23,299
一般正味財産への振替額	△ 1,692,902,541	△ 4,379,708	△ 1,697,282,249
当期指定正味財産増減額	△ 1,665,970,578	2,681,946	△ 1,663,288,632
指定正味財産期首残高			33,689,225,849
指定正味財産期末残高			32,025,937,217
III 正味財産期末残高			32,067,128,862

キャッシュフロー計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 事業活動収入	
① 基本財産運用収入	33,879,100
② 特定資産運用収入	23,299
③ 事業費収入	
損失貸付事業収入	0
買取資金貸付事業収入	2,951,778,225
補てん金交付事業収入	916,032,207
助成金交付事業収入	4,746,117,440
④ 補助金等収入	
国庫補助金収入	72,055,258
受託調査等事業収入	3,000,000
⑤ 雑収入	
受取利息収入	378
その他投資運用収入	99,436
事業活動収入計	8,722,985,343
2. 事業活動支出	0
① 事業費支出	
損失貸付事業支出	0
買取資金貸付事業支出	2,975,043,633
補てん金交付事業支出	919,056,701
助成金交付事業支出	4,746,117,246
補助事業費支出	2,002,634,734
② 管理費支出	3,936,843
事業活動支出計	10,646,789,157
小計	△ 1,923,803,814
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,923,803,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資活動収入	
貸付事業資産取崩収入	23,265,408
補てん金交付事業取崩収入	3,024,494
助成金交付事業取崩収入	0
ALPS基金取崩収入	1,670,090,937
退職給付引当資産取崩収入	0
定期預金払戻収入	459,526,047
投資活動収入計	2,155,906,886
2. 投資活動支出	
貸付事業資産取得支出	22,539
補てん金交付事業取得支出	0
助成金交付事業取得支出	194
ALPS基金取得支出	0
管理運営充当資産取得支出	7,361,903
情報処理等資産取得支出	0
退職給付引当資産取得支出	25,881,316
定期預金預入支出	456,501,553
投資活動支出計	489,767,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,666,139,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2. 財務活動支出	
リース債務返済支出	696,960
財務活動支出計	696,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,960
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 258,361,393
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,382,265,227
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,123,903,834

<注記> 当期からキャッシュフロー計算書を作成しているため、前年度欄及び増減額欄は省略している。

財務諸表に対する注記

- 1 重要な会計方針
「公益法人会計基準」（平成20年4月11日最終改正 令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
 - (2) 固定資産の減価償却
什器備品、ソフトウェアは、定額法を採用している。
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- 2 会計方針の変更
なし
 - 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	2,020,000,000	0	0	2,020,000,000
特定資産	32,199,707,208	4,794,743,199	6,448,852,531	30,545,597,876
貸付事業資産	3,442,034,187	22,539	0	3,442,056,726
補てん金交付預り資産	459,526,047	6,898	3,031,392	456,501,553
助成金交付預り資産	19,500,912	4,746,117,440	4,746,117,246	19,501,106
ALPS処理水風評対策基金資産	28,159,617,785	8,182	1,670,099,119	26,489,526,848
管理運営充当資産	64,482,057	33,758,296	26,396,393	71,843,960
退職給付引当資産	51,249,800	12,408,200	0	63,658,000
情報処理等資産	3,296,420	2,421,644	3,208,381	2,509,683
合 計	34,219,707,208	4,794,743,199	6,448,852,531	32,565,597,876

- 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち 指定正味財産 からの充当額）	（うち 一般正味財産 からの充当額）	（うち 負債に対応 する額）
基本財産				
普通預金	10,398,759	(10,398,759)	(0)	(0)
投資有価証券	2,009,601,241	(2,009,601,241)	(0)	(0)
計	2,020,000,000	(2,020,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
貸付事業資産				
普通預金	1,805,636,210	(1,805,636,210)	(0)	(0)
損失貸付金	0	(0)	(0)	(0)
買取資金貸付金	1,636,420,516	(1,636,420,516)	(0)	(0)
計	3,442,056,726	(3,442,056,726)	(0)	(0)
補てん金交付預り資産				
定期預金	456,501,553	(0)	(0)	(456,501,553)
計	456,501,553	(0)	(0)	(456,501,553)
助成金交付預り資産				
普通預金	19,501,106	(0)	(0)	(19,501,106)
計	19,501,106	(0)	(0)	(19,501,106)
ALPS処理水風評対策基金資産				
普通預金	26,489,526,848	(26,489,526,848)	(0)	(0)
計	26,489,526,848	(26,489,526,848)	(0)	(0)
管理運営充当資産				
普通預金	71,843,960	(71,843,960)	(0)	(0)
計	71,843,960	(71,843,960)	(0)	(0)
退職給付引当資産				
普通預金	63,658,000	(0)	(0)	(63,658,000)
計	63,658,000	(0)	(0)	(63,658,000)
情報処理等資産				
什器備品	2,281,065	(2,281,065)	(0)	(0)
ソフトウェア	228,618	(228,618)	(0)	(0)
計	2,509,683	(2,509,683)	(0)	(0)
合 計	32,565,597,876	(32,025,937,217)	(0)	(539,660,659)

5 担保に供している資産
なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特 定 資 産			
情報処理等資産 (什器備品)	4,605,370	2,324,305	2,281,065
情報処理等資産 (ソフトウェア)	2,471,000	2,242,382	228,618
その他固定資産			
什 器 備 品	1,014,289	1,014,285	4
リース資産	4,878,720	871,200	4,007,520
合 計	12,969,379	6,452,172	6,517,207

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未 収 入 金	2,958,475,286	0	2,958,475,286
損 失 貸 付 金	0	0	0
買 取 資 金 貸 付 金	1,636,420,516	0	1,636,420,516
合 計	4,594,895,802	0	4,594,895,802

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
基 本 財 産			
大阪府公募公債(第186回)	64,798,483	64,584,000	△ 214,483
地方公共団体金融機構債券(F137回)	100,000,000	102,540,000	2,540,000
地方公共団体金融機構債券(F182回)	199,845,707	207,280,000	7,434,293
利付国債30年(第9回)	438,001,536	479,835,000	41,833,464
利付国債30年(第13回)	713,877,336	806,328,000	92,450,664
地方公共団体金融機構債券(F210回)	300,000,000	318,570,000	18,570,000
利付国債30年(第38回)	102,699,900	106,233,700	3,533,800
利付国債30年(第73回)	90,378,279	73,492,000	△ 16,886,279
基本財産計	2,009,601,241	2,158,862,700	149,261,459
特 定 資 産			
特定資産計	0	0	0
流 動 資 産			
流動資産計	0	0	0
合 計	2,009,601,241	2,158,862,700	149,261,459

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
水産物加工・流通対策事業 費補助金	国					
基本財産造成費		1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	指定正 味財産
貸付資金造成費		3,442,034,187	22,539	0	3,442,056,726	指定正 味財産
国産水産物需給変動 調整事業資金造成費		19,500,912	194	0	19,501,106	固定 負債
特定水産物供給平準 化事業費		0	219,456,000	219,456,000	0	
特定水産物平準化事業 附帯事務費		0	27,048,803	27,048,803	0	
食料安全保障平準 化事業費		0	615,382,002	615,382,002	0	
食料安全保障平準化事業 附帯事務費		0	6,812,918	6,812,918	0	
水産加工・流通構造 改善取組支援事業費		0	138,306,956	138,306,956	0	
水産加工・流通構造 改善事業審査・調査		0	7,985,356	7,985,356	0	
イノベーションプラン 支援事業費		0	4,585,000	4,585,000	0	
イノベーションプラン 支援事業審査・調査		0	4,784,126	4,784,126	0	
原材料調達円滑化緊急 対策事業費		0	2,167,943,535	2,167,943,535	0	
原材料調達円滑化緊急 対策事務費		0	50,068,499	50,068,499	0	
多核種除去設備等処理水 風評影響対策事業費補助 金	国					
基金事業		26,991,781,410	0	891,931,461	26,099,849,949	指定正 味財産
委託事業		1,167,836,375	8,182	778,167,658	389,676,899	指定正 味財産
ALPS処理水緊急新規需要 拡大等事業費補助金	国					
新規需要拡大等事業費		0	1,684,456,725	1,684,456,725	0	
新規需要拡大等事務費		0	12,290,504	12,290,504	0	
ALPS処理水緊急国内販路 拡大支援事業費補助金	国					
国内販路拡大等事業費		0	9,315,721	9,315,721	0	
国内販路拡大等事務費		0	122,792	122,792	0	
合 計		33,221,152,884	4,948,589,852	6,618,658,056	31,551,084,680	

- 1 0 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	25,699,433
ALPS処理水対策事業の振替額	1,670,099,119
減価償却費計上による振替額	1,483,697
合 計	1,697,282,249

- 1 1 関連当事者との取引の内容
 該当なし

- 1 2 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりである。

当期末	
現金預金勘定	1,580,405,387
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 456,501,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,123,903,834

- (2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。
 該当なし

- 1 3 資産除去債務

当期より事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復費用に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、賃貸借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

- 1 4 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、省略する。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	51,249,800	12,408,200	0	0	63,658,000

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額					
流動資産	現金預金	現金 手元保管	運転資金として	0					
		普通預金 みずほ銀行神田支店	同上	1,572,551,761					
		普通預金 東日本銀行神田支店	同上	7,853,626					
	仮払金		通勤手当	40,749					
			用紙消耗品	67,323					
			事務所賃料・共益費	934,583					
未収入金		サーバー等レンタル代	11,550						
		国庫補助金収入精算額 既経過未収利息	2,952,384,364 6,090,922						
流動資産合計				4,539,934,878					
固定資産	基本財産	普通預金 みずほ銀行神田支店 大阪府公募公債(第186回) 地方公共団体金融機構債券(F137回) 地方公共団体金融機構債券(F182回) 利付国債30年(第9回) 利付国債30年(第13回) 地方公共団体金融機構債券(F210回) 利付国債30年(第38回) 利付国債30年(第73回)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源(管理運営 充当資産)としている。	8,236,641 51,325,531 79,207,921 158,293,629 346,931,910 565,447,395 237,623,762 81,346,455 71,586,756					
			普通預金 みずほ銀行神田支店 大阪府公募公債(第186回) 地方公共団体金融機構債券(F137回) 地方公共団体金融機構債券(F182回) 利付国債30年(第9回) 利付国債30年(第13回) 地方公共団体金融機構債券(F210回) 利付国債30年(第38回) 利付国債30年(第73回)	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源(管理運営充当資産)としている。	2,162,118 13,472,952 20,792,079 41,552,078 91,069,626 148,429,941 62,376,238 21,353,445 18,791,523				
				貸付事業資産	普通預金 みずほ銀行神田支店 全国漁業協同組合連合会 全国水産加工業協同組合連合会	公益目的保有財産であり、公益目的事業の損失及び買取資金の貸付けに使用している。	1,805,636,210 1,429,740,916 206,679,600		
						補てん金交付預り資産	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の損失補てんに使用している。	456,501,553
								助成金交付預り資産	普通預金 みずほ銀行神田支店
				ALPS処理水対策基金資産	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	26,489,526,848		
						管理運営充当資産	普通預金 みずほ銀行神田支店	公的保有財産であり、公益目的事業の事業費に使用している。	49,143,556
				同上	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、管理費に使用している。			22,700,404	
				退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行神田支店		役職員の退職に備えて管理している。	63,658,000	
				情報処理等資産	什器備品 ソフトウェア	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	2,273,290 218,091		
	什器備品 ソフトウェア	管理運営の用に供している。				7,775 10,527			

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	什器備品	パーソナルコンピューター、プロジェクター	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	3	
		会議テーブル等	管理運営の用に供している。	1	
	リース資産	事務机椅子テーブル等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	4,007,520	
	敷金・保証金	千代田区神田東松下町28番地5	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。	4,805,897	
		千代田区神田東松下町28番地5	管理運営の用に供している。当法人事務所の敷金。	187,244	
固定資産合計				32,574,598,541	
資産合計				37,114,533,419	
流動負債					
未払金		(株)みずほ銀行	振込手数料等	13,420	
		(株)水土舎	出向職員給与等	897,260	
		(株)アールピーアイ	出向職員給与等	410,160	
		日本管財(株)	専用部清掃業務費	33,000	
		KDDI(株)	モバイル電話料等	3,240	
		ラディックス(株)	ネットワーク保守料等	36,731	
		(株)大塚商会	給与ソフト保守料等	24,673	
		(株)パソナ	人材派遣料	1,726,095	
		日本水産資源保護協会	調査委託料	8,718,589	
		(株)アールピーアイ	調査委託料	2,000,000	
		全国漁業協同組合連合会ほか	助成金	3,737,093,684	
		契約職員	給与等	2,254,884	
		中小企業支援センター	労働保険料	263,653	
		日本年金機構	社会保険料	689,398	
原子力安全研究センターほか	ALPS委託費	748,320,444			
預り金		各市区町村	個人住民税	253,400	
		神田税務署、日本年金機構ほか	源泉所得税、健康保険等	997,747	
リース債務		ラディックス(株)	事務机椅子テーブル等	696,960	
流動負債計				4,504,433,338	
固定負債					
補てん金交付預り金		全国漁業協同組合連合会	損失補てん金の支払いに備えたもの。	456,501,553	
		助成金交付預り金	国	助成金の支払いに備えたもの。	19,501,106
		リース債務	ラディックス(株)	事務机椅子テーブル等	3,310,560
		退職給付引当金	役職員	退職金の支払いに備えたもの。	63,658,000
固定負債計				542,971,219	
負債合計				5,047,404,557	
正味財産				32,067,128,862	

Ⅲ 監 査 報 告 書

令和6年5月31日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 石 原 葵 殿

監 事

大井 誠 一

監 事

浅田 賢 一

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査いたしましたので、その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等を監査しました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人太田光哉氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。